

令和8年度 第1回能勢町地方創生推進委員会 議事録

開催日時	令和8年7月15日(水) 午前10時00分～12時00分
開催場所	役場西館3階会議室
出席委員【敬称略】 (14名中13名)	神吉 紀世子、猪井 博登、榎原 友樹、藤田 隆史、野津 俊明、福井 利実、 岡田 耕平、松下 和之、三浦 環子、仲 正彦、岩下 愛子、福井 明房、板谷 知佳
欠席委員【敬称略】 (1名)	神出 計
傍聴者	0名
議題	■議題 ①委員会の運営について ②令和7年度事業第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について ③地域未来投資促進法に基づく基本計画策定について ④第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略に向けたスケジュール等について
議事録	■開会 ■資料確認、公開・傍聴報告 ■新委員の自己紹介 ■出席状況の報告 事務局) 本日は、代理出席を含めて14名中13名の委員にご出席いただいている。 ■議題 事務局) <u>①委員会の運営について</u> 本推進委員会は原則一般に公開するものとし、委員へ事前配布している会議資料については閲覧可能とし、会議録と合わせて町ホームページで公開する予定である。また会議録は要点のみ記録し、発言者氏名は伏せて一般に公開するものとする。 会長) 委員会の運営について、ご意見などはないか。 (異議なし) <u>②令和7年度事業第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について</u> ※事務局より資料3、参考資料3について説明。 委員) 移り変わりが激しい時代であることから、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略については、社会情勢や地域課題の変化に柔軟に対応できる計画とすることが重要であるとする。 また、これまでの数値目標の達成状況を踏まえ、達成が困難と見込まれる指標については、設定の妥当性や指標自体の見直しを検討する必要があると考える。

	将来的には町の人口は4,000人を下回ると推計されており、その場合、地域活動や行政サービスの維持に影響が生じることが懸念される。 このような人口推計を踏まえ、町として人口規模の維持を目指すのか、人口増加を目指すのかといった方向性を明確にする必要がある。 また、人口減少は全国的な課題であり、多くの自治体が移住・定住施策に取り組んでいることから、子育て世帯をはじめとした移住希望者に対し、能勢ならではの魅力や強みを明確に打ち出していくことが重要だと考える。公園などの無料で利用できる施設の充実も大切であるが、地域経済への波及効果や町内での消費につながる取組についても併せて検討する必要がある。 さらに、自治会活動については、区長間の話として、将来的に自治会加入者数が現在の約半数になる可能性があるとの話題などが出ている。自治会費の確保や担い手不足などの課題が想定されることから、地域の実情を踏まえた対応策について、本委員会においても検討していきたい。
会長)	担い手が少ないため、様々な分野を横断的に兼任している人がいることが能勢の強みの一つではないかと思う。将来的な人口減少の危機感を持って、町にかかる日々の運営に取り組む必要がある。これまで町ではいきいき百歳体操の取組を行ってきたが、高齢化の影響もあり、参加率が年々低下している。これからさらに高齢化が進むなか、まちを支えていかななくてはならない。移住者や関係人口を増やすなど、長い目で能勢町の未来を考えていく必要があると思う。
副会長)	現在、乗合タクシーや妙見口のせ号は在住の町民や在勤在学の方が利用対象となっているが、国は二地域拠点居住を推進しており、本町でも関係人口を拡大することを視野に入れると、乗合タクシーや妙見口のせ号の利用対象を拡大していくことを検討する必要があると考える。特に二地域居住の人の受入れについては手厚い対応をしていくのが大切ではないか。
委員)	公共交通については、実際には利用していない町民も多く、燃料費の高騰や維持管理コストの増加を踏まえると、町の負担によっていつまで維持できるのか懸念がある。また、行政に過度に依存せず、自ら課題解決に取り組む町民も増えている。そのようなことから、行政が全てを担うのではなく、町民や地域が主体的に取り組む活動を支援する役割を果たすことが望ましいのではないかと考える。
会長)	能勢町においては、これまで挑戦的な施策を積極的に進めていると感じている。また、地域内の関係性が近く、誰がどのような取組を行っているかが見える環境にある。 今後は、国の制度や既存の枠組みに一石を投じるような先進的な施策についても積極的に検討・実践してはどうかと思う。例えば、海外ではUber等による相乗りが一般的に利用されているが、日本では既存事業者との関係などから普及に課題がある。一方で、京都市では来訪者がGoogle Maps等の新たなツールを活用

	して公共交通の経路を調べ、実際に利用しており、外国人観光客も地域の公共交通を乗り継いで目的地を訪れている。能勢町においても、Google Maps 等を活用し、利用可能な公共交通に関する情報を来訪者へ分かりやすく発信することで、交流人口の増加につながるのではないかと考える。
委員)	近年は幼稚園の定員割れが続いており、全国的な課題である少子化は、我々で直接的に解決することは難しいと感じる。そのため、本町が有する観光資源や幼児教育などの魅力を生かし、地域の強みを伸ばしていくことが重要ではないかと考える。 実際に、本園ではインターネットを活用した情報発信を行い、モンテッソーリ教育を取り入れた教育方針を打ち出したことで、町外からの入園希望者も見られるようになった。魅力的な取組を発信すれば、関心を持った人が自ら情報を調べて訪れることも期待できる。しかし、町外から幼稚園や学校へ通うことについては制度上の課題もある。 また、阪急バスについては赤字運営が続いており、町が支援を行っている状況であることから、必要不可欠な路線を維持しつつ、運行の在り方や規模について検討する必要があるのではないかと考える。 さらに、要支援・要配慮を必要とする児童が一定数存在することから、特別支援教育の充実も重要である。人件費の上昇、交通問題、高齢化率の上昇など、地域が抱える課題は多い。現状のままでは町の持続が厳しいと感じる。
委員)	一度に多くの課題を解決することは難しいが、まずは1つでも成功事例を創出することが大切である。特定の分野に重点的に取り組み、国の制度や既存の枠組みに一石を投じるような先進的な施策を実施していく姿勢が必要ではないかと考える。
会長)	行政に過度に依存せず、地域住民自らが課題解決に取り組む姿勢は、町民の間で自然に育まれてきたものである。そのような自主的・主体的な活動を後押し、支える環境を整備していくことが重要であると考えている。
委員)	現状、各種規制により自由な発想で施策を展開しにくい面があり、町としては今後独自の視点を持ち、柔軟な制度運用や施策の検討を進めていく必要があるのではないかと考える。 また、住民や移住希望者に「住みたい」と思ってもらえる地域づくりが重要である。本町産食材や食文化は地域の魅力の一つであり、地元の食材を活用した食育の推進や、子どもたちの健全な成長につながる取組を進めることも有効ではないかと思う。他地域では有機農業等を特色として地域の魅力向上につなげている事例もあることから、本町においても地域資源を生かした特色ある取組を検討してはどうだろうか。 また、社会情勢や時代の変化が急速に進む中、町が将来にわたって持続可能な地域であり続けるためには、現在抱えている課題に早急に対応していく必要がある

	る。
会長)	例年、地方創生推進委員会は年1回の開催としているが、本年度は『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の改定を予定していることから、今回の会議を含め計4回の開催を予定している。委員会でいただいた意見や提案については、今後の委員会の議題や検討内容に反映していきたいと考えている。
委員)	大阪府教育庁から、少子化の進行により、このままだと町の将来的な地域の教育機関の存続に懸念があるとの指摘を受けたと聞き及んでいる。大阪府立豊中高等学校能勢分校については、これまで能勢ささゆり学園の卒業生が一定数進学することで学校運営が支えられてきたが、近年はその状況の維持が難しくなっている。 大学等は、農業や地域創生に関心を持つ学生の受入れに力を入れている事例も見られる。本町においても地域の特色を生かした人材育成や地域づくりを進めることが重要ではないかと考える。 財政面では厳しい状況が続いていることから、企業版ふるさと納税制度の活用を促進するため、制度の整理や受入体制の充実、企業にとって魅力のある仕組みづくりを進めてはどうかと思う。
委員)	能勢町では商工業をはじめ、各種産業の衰退が留まらないと感じている。その要因として、人材不足や地域企業の成長・維持が困難な状況があると考ええる。人材確保については、賃金の引上げや仕事のやりがいの提示だけでは十分ではなく、より総合的な対策が必要と感じている。 また、建設業をはじめとする地域産業では、担い手の高齢化や後継者不足も課題となっている。社会情勢や産業構造の変化に伴い、地域の事業環境も変化しており、解決すべき課題は大きいと感じる。
委員)	地域活動については限られた同じメンバーで担っている状況である。新たな担い手の育成が進まず、活動を支えるメンバーの高齢化も表面化している。若手は町外への転出が顕著であり、実際の居住人口や地域の将来の持続可能性について懸念している。 現在、私も他の仕事に従事しながら農業を営んでいるが、農業においては、イノシシやシカなどの有害鳥獣による被害に悩まされている。過去には、捕獲した鳥獣を活用したジビエを地域の特産品とする提案を行ったこともあるが、品質管理や採算性の面で課題があり、事業化は容易ではないと感じる。
委員)	町内を運行する路線バスについては、採算面で厳しい状況が続いており、数年前から町の支援を受けながら運営している。公共交通業界全体においては、運転手不足が深刻な課題となっているほか、能勢町では利用者数も減少傾向にあり、自家用車への依存が高い地域特性も影響していると考えられる。

	また、国においては交通空白地解消に向けた取組や既存の輸送資源の有効活用に関する検討が進められているが、限られた運転手や車両をいかに効率的に運用していくかが重要な課題である。今後は、地域の実情に応じた持続可能な公共交通の在り方について、関係者がさらに知恵を出し合いながら検討していく必要がある。
委員)	町内の定期券利用者が少ない背景には、生徒の送迎を保護者が担っているケースが多く、公共交通を利用する必要性が低くなっていることがあるのではないかと考える。 また、能勢分校への入学者数が減少しているとの説明があったが、能勢ささゆり学園の児童・生徒数についても年々減少してきているのが現状である。
委員)	社会福祉協議会は、地域住民とともに福祉活動を推進している。今後は、空き地や空き家の管理・見守りサービスの実施を検討しており、その担い手となる会員の確保・増加にも取り組んでいきたいと考えている。 また、観光面では、観光バスを活用した周遊に対するニーズもある。例えば、栗拾いや近隣地域の観光と組み合わせながら、町の観光資源である大ケヤキなどに立ち寄ってもらうことで、来訪機会の創出につながるのではないかと考える。町には自然豊かな環境を有しており、高齢者だけでなく若い世代にとっても魅力のある地域であると思う。一方で、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯が増加しており、地域のつながりの希薄化が課題となっている。地域によっては老人会等の活動が縮小・廃止されている状況もあり、地域での見守り体制の維持が重要となっている。社会福祉協議会では、ふれあい号(交通空白地有償運送)や給食サービスなどの事業に取り組んでおり、ボランティア・施設などと連携し実施している。 また、公共交通に関する情報発信や、災害ボランティアセンターの設置訓練など、防災・減災に向けた取組も行っている。 今後は、高齢者を含む地域住民同士が支え合う仕組みづくりが重要であり、社会福祉協議会としてもそのような地域福祉活動を引き続き推進していきたい。
会長)	本委員会については、より多くの町民が傍聴しやすい環境を整えるため、次回以降は開催場所の変更も含めて検討していきたいと考えている。また、委員会運営や町民参加の促進に関して、意見や提案があれば今後の参考としたいことから、何かあれば事務局へ連絡いただきたい。
	③地域未来投資促進法に基づく基本計画策定について ※事務局より資料6、参考資料4について説明。
会長)	産業用地については一定の需要があり、ようやく工場立地が進む要件などが整いつつあるが、その効果が十分に現れるまでにはなお時間を要すると考えている。

	また、土地区画整理事業についても、事業完了までには長期間を要する見込みであり、町全体から見ると対象区域は限定的である。そのため、まちづくりが進展している印象はあるものの、その効果が広く波及するまでには相応の時間が必要とを感じるものである。一方で、食品産業や環境関連産業などの分野においては、新たな人材や企業の立地が期待される。産業用地整備や土地区画整理事業を着実に進めるとともに、それ以外の分野においても総合的なまちづくりを推進していくことが重要である。
委員)	能勢町は産業立地の候補地として高い関心を集めているものの、企業にとっては事業展開のスピードや投資回収の時間軸が重要である。土地区画整理事業が完了するまで長期間を要する場合、企業の投資計画とのタイミングの整合を図ることが課題となる。そのため、本事業理念や将来性に賛同して進出を検討する企業がどの程度見込めるのかについては現段階では明確にできない点懸念もある。また、企業誘致を進めるに当たっては、町やまちづくり協議会としてどのような業種や企業の受け入れを求めているのか、一定の方針を整理しておく必要があると思われる。さらに、それぞれの企業が求める条件やニーズなどは異なることから、それらに対してどの程度柔軟に対応できるのかについては、企業誘致におけるも重要な要素であると考えます。
委員)	私は能勢町で生まれ育ち、町外での就学・勤務を経験してきたが、この町は小規模な自治体だからこそ、意思決定や取組をスピーディに進められる強みがあると感じている。それぞれが個別に活動するのではなく、住民や関係団体が一体的に連携して取り組むことが重要であり、そのような柔軟な連携が実現しやすいのも小さな町の魅力である。 また、子育て世帯からは、自然環境の中で子どもを育てられることや、遊び場が多いことを評価する声も聞いている。さらに、幼稚園や学校に特色ある教育を展開することができれば、自然豊かな環境の中で子育てをしながら働けることが町の強みになるのではないかと考える。 乗合タクシーなどについては、利用方法が分かりにくいことや利用時間に制約があることから、使いにくいと感じる場合もある。また、観光資源はあるものの、目的地までの移動手段が十分ではないという課題があると思う。私自身も外出や旅行の際には公共交通を利用することが多いが、バスツアーのように利用しやすい仕組みがあれば参加したいと思う。町においても、観光地をつなぐ移動手段や周遊型の取組を検討してはどうかと考える。
会長)	先ほど事務局から説明いただいた、基本計画の内容について意見等があれば、8月に実施予定のパブリックコメントにおいて提出いただきたい。口頭での意見も参考とするが、パブリックコメントとして提出された意見については、町の考え方とあわせて記録として整理・公表することができるため、積極的な意見提出をお願いしたい。

事務局)	パブリックコメント提出の前に、基本計画の内容について、委員の皆様からご意見等がある場合は、8月3日までに事務局にご連絡、ご提出していただきたい。
事務局)	④第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略に向けたスケジュール等について 第3期総合戦略の策定に向けて、資料5のとおり町民等を対象としたまちづくり及び公共交通に関するアンケート調査を実施する予定である。能勢分校生も対象とし、実施できるよう調整を進めている。このアンケートについては、7月末に配布し、提出期限を3週間ほど設定する予定である。 ■閉会 次回会議については9月下旬頃から10月上旬での開催を想定しており、委員の皆様には今後日程調整をお願いする。

【参考】

④ 人口 4000人 台が見え 早い進行
あと10年で半分
 観光ターゲット: ファミリー層, 京阪神
 → ケーブルTV, J-COMMのCM

フェーズが変った
 → 自己決定
 続ける・維持する・やめる (大船に乗り遅る)
 新しい技術 国の制限を変える
 補助
 ↓
連携

子育て・高齢者 幼稚園 (180/360名)
あるものをひろう
アピール が足りない (各種団体) 単独自治会もふくめて
独自の取組 をする → 自立する
 自立に向けた仕組, 流れを考えると
教育 能力高い独自の取組を
 全町で支える
 転入する生徒が減る
 農業 兼業中心
 様々なものを食べさせる
 産業 小規模納税の目的税化 → 自立支援に使う
 版
産業 人材の不足 負のスパイラル 後継者育成
 雇用の不足
交通 担い手不足
 マルカーの便利さ

福祉 シルバー人材の会員が限られる
 いらっしゃる方で見守り難くない
 高齢者が高齢者を支える → 自立